

## （４）ビジョンにおける「注視する指標」

### ア 「去年と比べた生活の向上感」と「現在の生活の充実感」

基本理念及び目指す姿に近付いているかを検証するための参考指標として、毎年、2つの指標「去年と比べた生活の向上感」及び「現在の生活の充実感」について調査を行い、その推移等を注視しながら、施策を推進することとしている。

今回（令和4年度）の調査では、「去年と比べた生活の向上感」について、「向上している」と回答した人の割合は9.7%と、対前年度で1.4ポイント増となった。

一方で、「低下している」と回答した人の割合は29.7%と、対前年度で7.2ポイントの増と、調査を始めた平成27年度以降、最も高い結果となり、「同じようなもの」と回答した人の割合は60.6%と、これまでで最も低い結果となった。

また、生活が向上したと感じる人は、向上した要因として、半数以上が「所得・収入の増加」と回答しており、以下、「自由な時間の増加」、「自分や家族の健康の改善」が続いた。「自分や家族の健康状態の改善」については、対前年度で11.9ポイント増加している。いずれの要因についても、新型コロナの影響を受けて生活が向上したという回答は少数となっている。

一方、低下していると感じる人の約6割以上が、「生活費・教育費などの出費の増加」を低下の要因としており、対前年度で44.6ポイント増加している。そのうちの大部分が物価高騰の影響を受けたと回答している。また、「物価高騰の影響なし」と回答した人の割合は24.7%と「コロナの影響なし」と回答した人の割合の29.0%を下回り、「低下している」要因として「物価高騰の影響」が「コロナの影響」を上回った。さらに、「所得・収入の減少」を要因と回答した人の割合は、対前年度で15.6ポイント減少したが、依然として高い水準となっている。

これらのことから、今回の生活の向上感は前年度と比較して、改善の傾向はあるものの、依然、新型コロナや物価高騰による県民生活への経済的な影響が継続しているといえる。

「現在の生活の充実感」については、「充実感を感じている」と回答した人の割合は71.4%と、令和元年度以降横ばいで推移している。また、「十分感じている」と回答した人の割合は9.8%と、これまでで2番目に高い割合となっている。

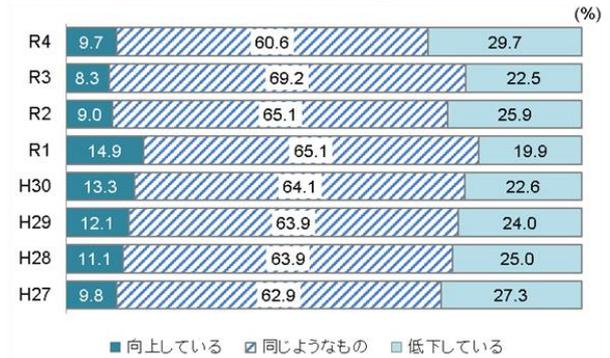
「充実感を感じるために必要なこと」については、充実感を感じている人、感じていない人の双方とも、約半数が「ゆったり休養すること」と回答しており、その他、「趣味やスポーツに熱中すること」や「家族団らんすること」という回答が多くなっている。

また、充実感を感じている人と感じていない人との間で、「趣味やスポーツに熱中すること」が必要と回答した人の割合の差が12.2ポイントと、前年度の1.1ポイントから大きく増加した。

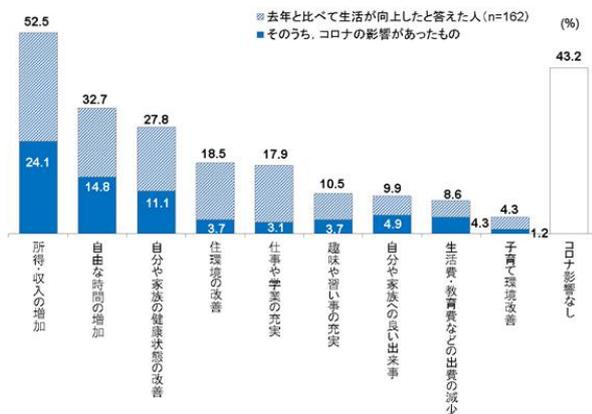
＜生活の向上感・充実感に関する意識調査＞

		令和4年度
調査対象	母集団	県内在住の20歳以上の男女
	標本数	1,672人
調査時期		令和5年2月
調査方法		インターネット調査
回収結果		1,672人

◇去年と比べた生活の向上感

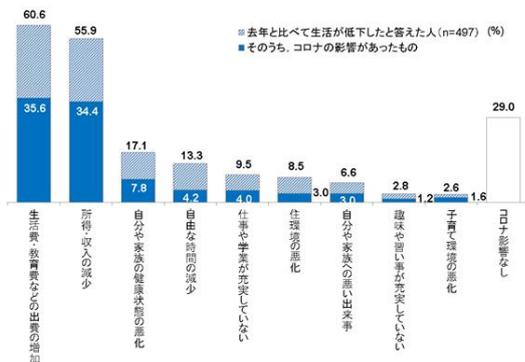


◇向上していると感じた要因(複数回答可)

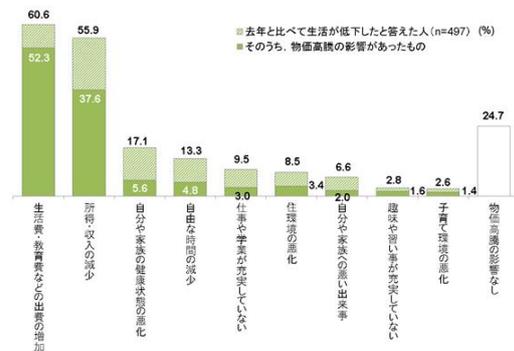


◇低下していると感じた要因(複数回答可)

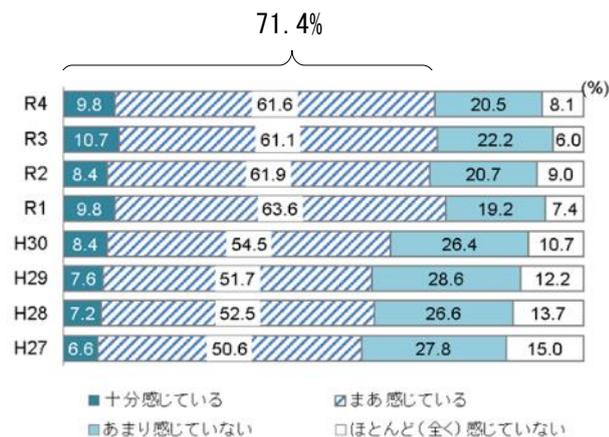
コロナの影響分析



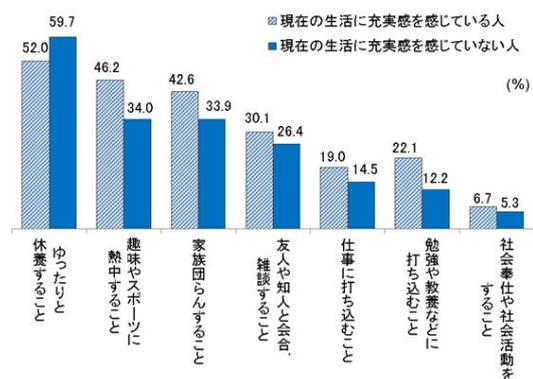
物価高騰の影響分析



◇現在の生活の充実感



◇充実感を感じるために必要なこと (複数回答可)



# イ 県内の総人口

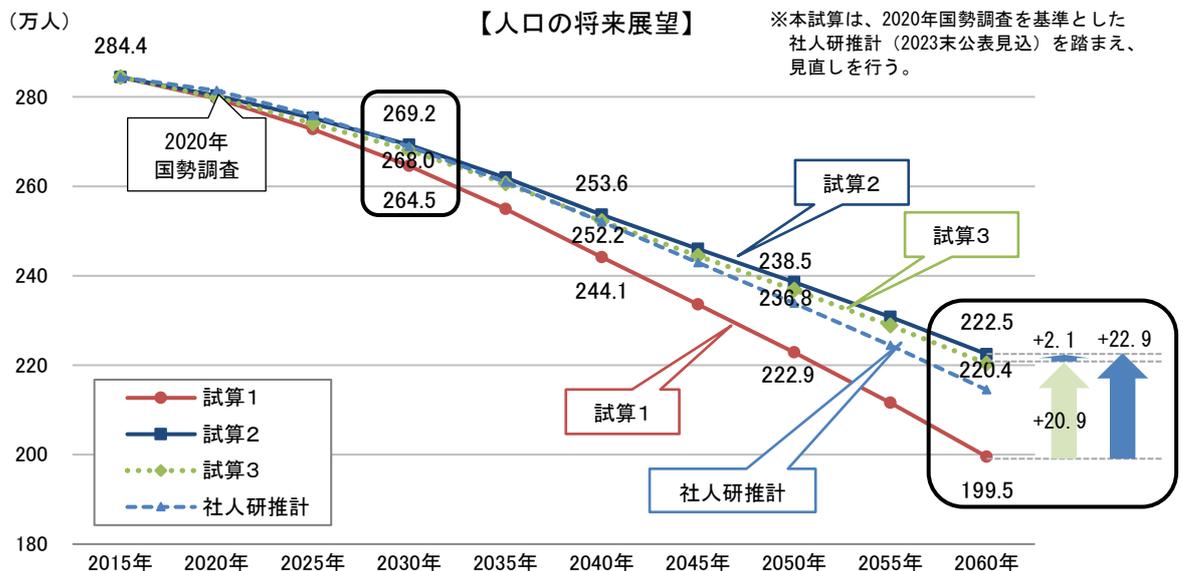
## 県人口の将来展望

2015年国勢調査を基準とした国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2060年の本県人口は214.5万人（2015年比75.4%）とされている。

さらに、社人研推計に近年（2017年～2019年）の社会動態を踏まえて試算した場合、2060年の本県人口は199.5万人（2015年比70.2%）まで減少する見込みとなっている。

このため、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる17領域全ての施策を着実に進めていくことにより、2025年以降の社会動態の均衡や合計特殊出生率の改善を目指すこととしている。

区分	試算方法	①社会動態	②合計特殊出生率
社人研 (2018年3月公表)	2015年国勢調査を基準として、 コーホート要因法により推計	転入超過で推移 (2015→2060年：12,893人→2,763人)	1.56～1.59で推移
試算1	①直近3年間の社会動態を反映 ②社人研推計に準拠	転出超過で推移 (▲603人/年)	
試算2	①2025年に社会動態の均衡が実現 ②2025年に県民の希望出生率が実現	2020年以降：転出超過(▲603人/年) 2025年以降：均衡(±0人/年)	2020年以降：1.67 2025年以降：1.85
試算3	①2025年に社会動態の均衡が実現 ②2030年に県民の希望出生率が実現	2020年以降：転出超過(▲603人/年) 2025年以降：均衡(±0人/年)	2020年以降：1.61 2025年以降：1.73 2030年以降：1.85



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」、広島県「人口移動統計調査」

## 県人口の現状

2022年の現状値（県人口移動統計調査）は、約276.0万人（2,759,702人）となっており、各試算を下回る結果となっている。社会動態については、外国人の転入が増加に転じたものの、日本人の若年層を中心とした東京圏への転出が依然として続いている。また、自然動態における合計特殊出生率は全国平均を上回ったものの、各試算条件を下回る結果となっている。

区分	現状値（2022年）	試算・試算条件（2022年）		
		試算1	試算2	試算3
県総人口	276.0万人	276.8万人	278.3万人	277.5万人
社会動態	▲3,934人 [日本人：▲6,399人] [外国人：2,465人]	▲603人		
合計特殊出生率	1.40 [全国：1.26]	1.58	1.67	1.61

※県総人口の試算については5年バンドで推計しているため、人口減少を按分して記載。

## ウ 「県内総生産（名目）」と「一人当たり県民所得」

令和2年度の県内総生産は、11兆5554億円となり、平成23年度以降の建設業や保健衛生・社会事業等のプラス寄与により、2.5%成長している。

また、一人当たり県民所得は、令和2年度で296万9千円となっており、平成23年度以降2.7%増加した。



※ 県民経済計算は、推計方法の見直しや新しい統計調査結果の公表等に伴って過去に遡り改定を行っている。したがって、過去の公表値とは異なる場合がある。